令和元年　労働災害発生状況の概要【道路貨物運送業】

1　死亡災害発生状況（図１）

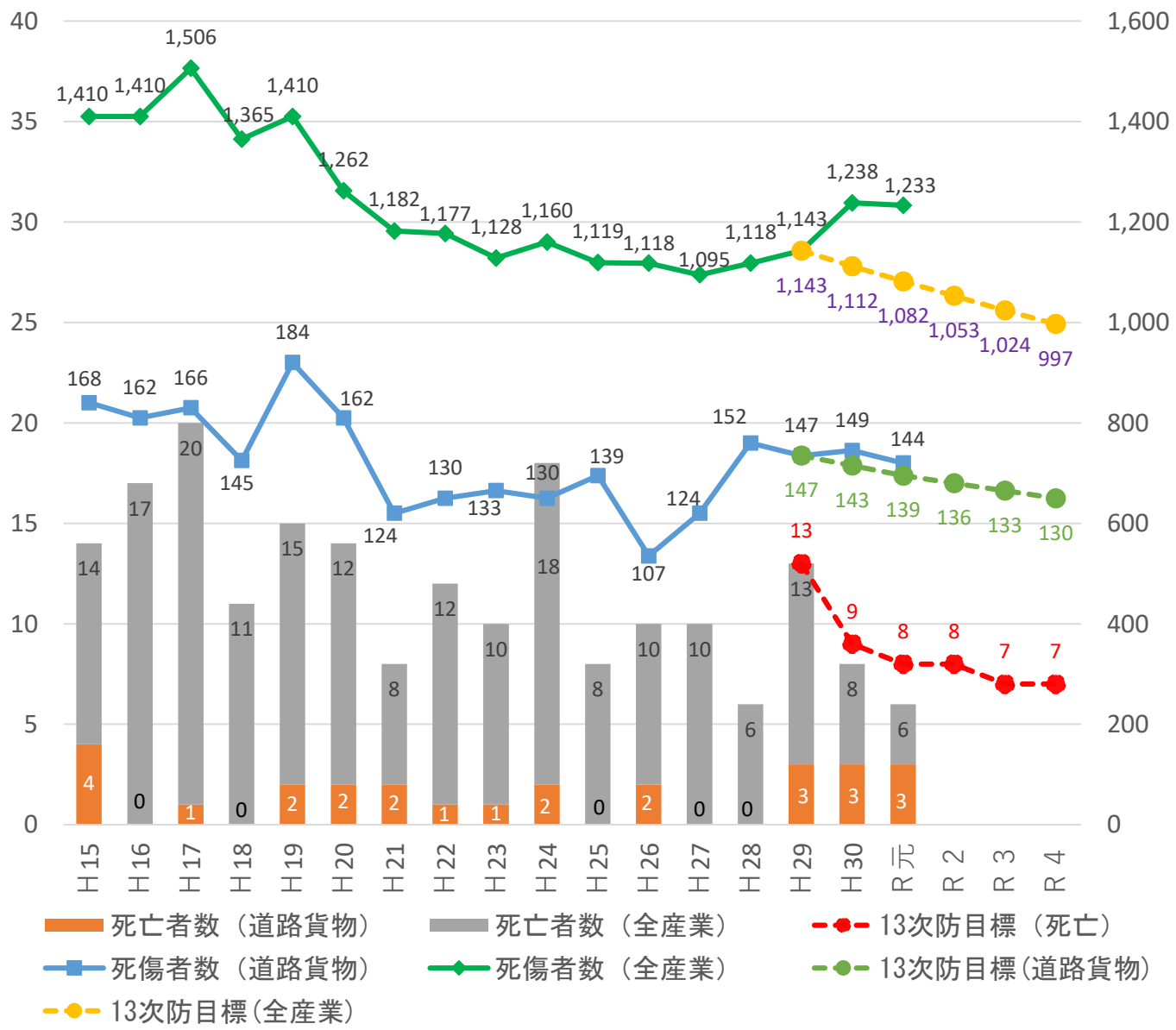
平成29年から３年連続で死亡者数が３人であり、3年連続で業種別で最も多くなっている。

2　死傷災害発生状況（図１）

道路貨物運送業の死傷者数（休業４日以上）は144人で、平成30年の149人に比べ５人(3.4%)減少した。

しかし、第13次労働災害防止計画の令和元年の目標値（131人）と比べると＋５人（＋3.6%）で、目標達成に向け、労働災害防止に係る更なる取組が必要である。

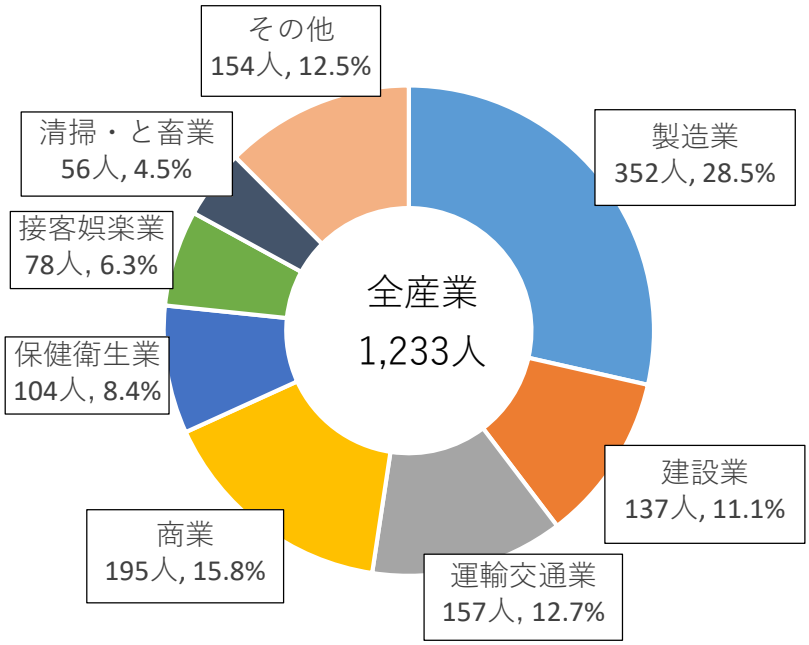
図１　労働災害の推移



3　業種別の災害発生状況（図２）

運輸交通業が全産業に占める割合は、12.7％（157人）となっており、その内、道路貨物運送業が144人（全産業の11.7％）を占めている。

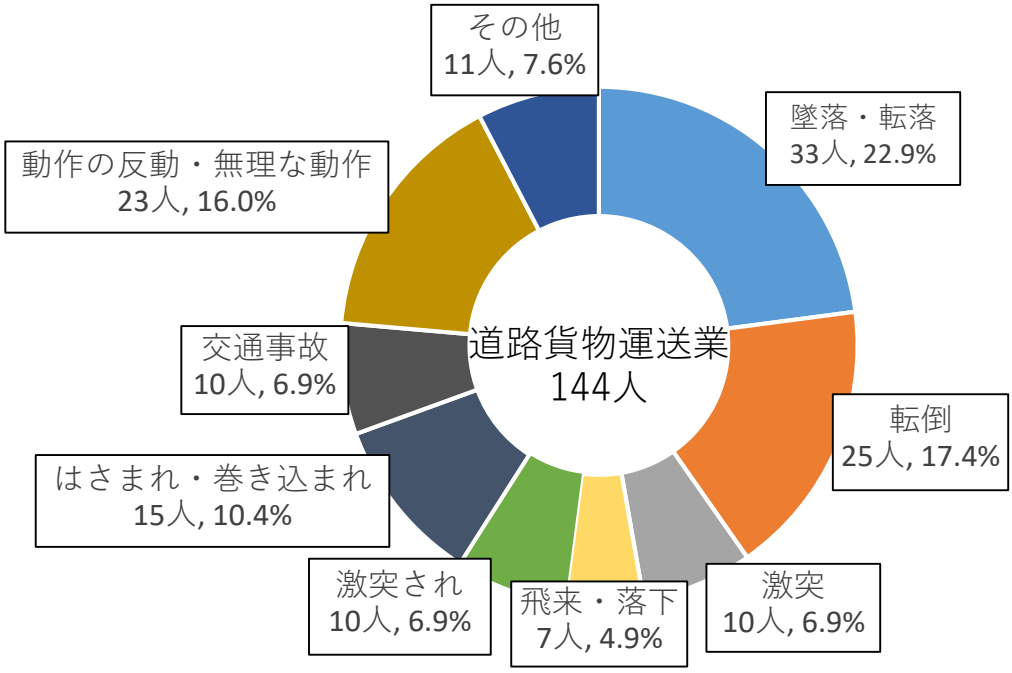
図２　業種別の発生割合



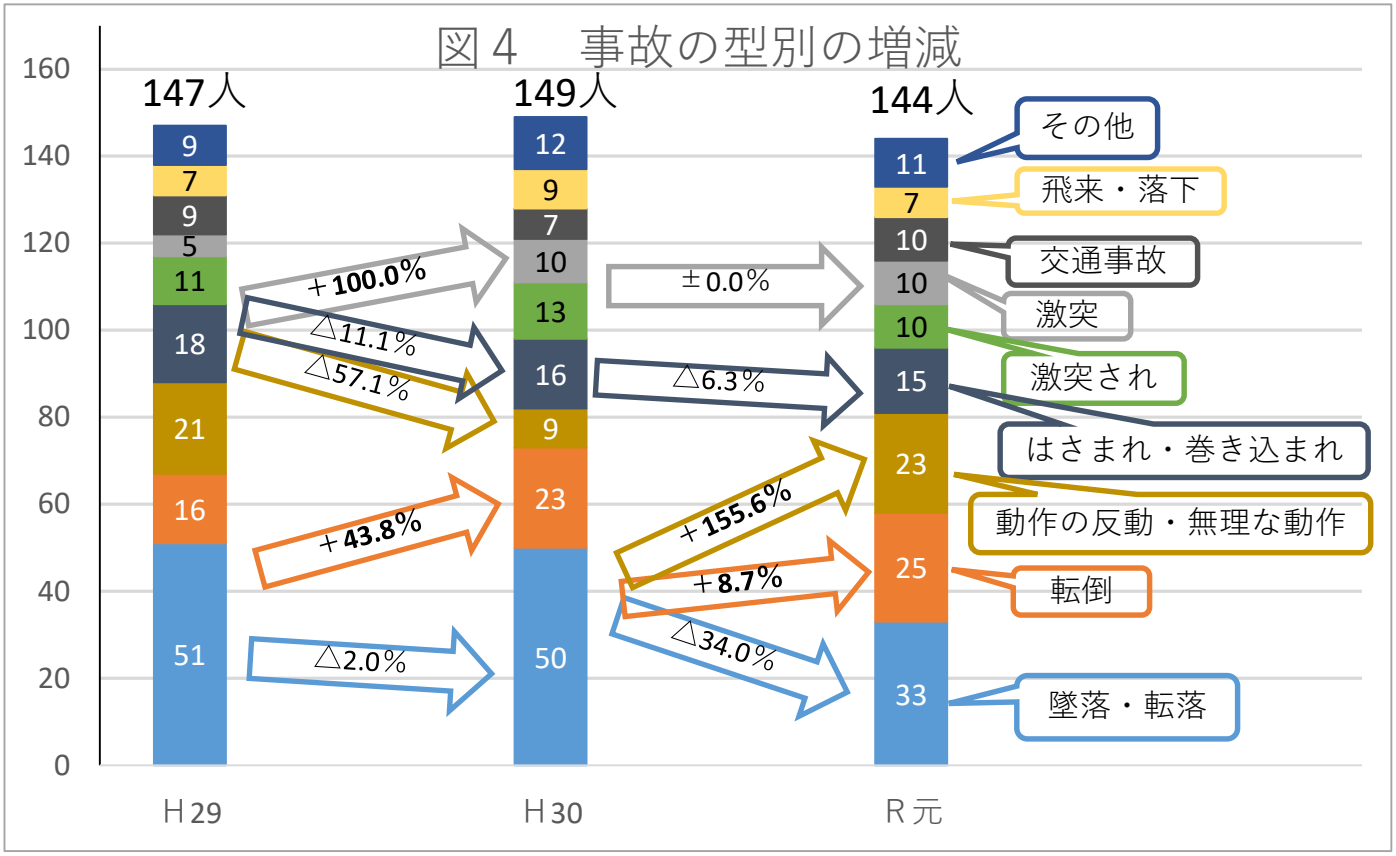
4　事故の型別の災害発生状況（図３、４）

道路貨物運送業（144人）では、「墜落・転落」が最も多く、全体の22.9％（33人）を占めている。次いで、「転倒」25人（17.4％）、「動作の反動・無理な動作」（23人、16.0％）の順となっている。

図３　事故の型別の災害発生状況

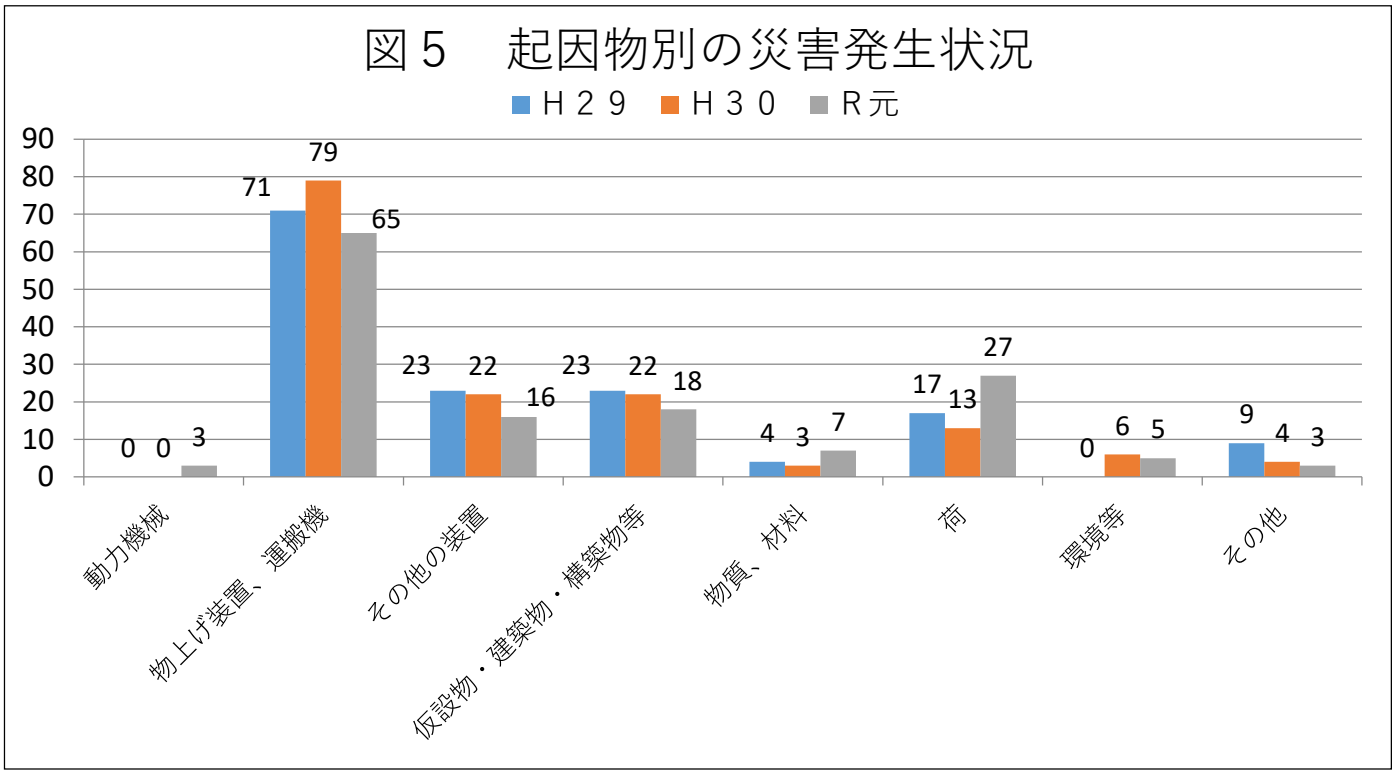


平成30年と比較すると、「墜落・転落」が－17人（－34.0%）と大幅に減少しているが、「転倒」＋２人（＋8.7%）、「動作の反動・無理な動作」＋14人（＋155.6%）が大幅に増加している。



5　起因物別の災害発生状況（図５）

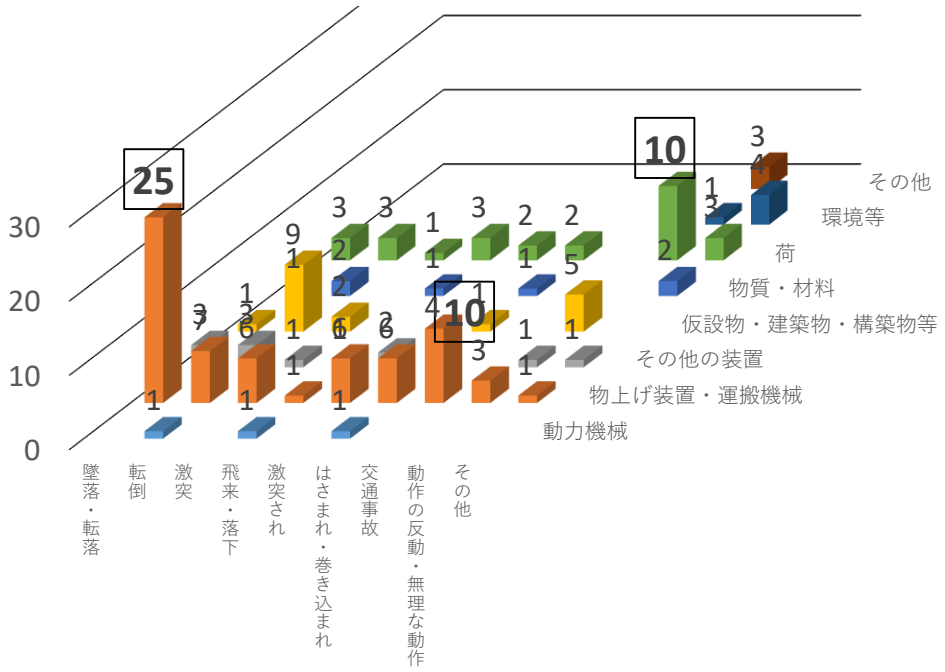
「物上げ装置・運搬機械（トラック、コンベア、フォークリフト等）」（65人、45.1%）による労働災害が約半数を占めている。



6　事故の型別・起因物別の災害発生状況（図6）

「物上げ装置・運搬機械からの墜落・転落」が25人（17.4％）と最も多く、次いで「交通事故」及び「荷による腰痛等」がそれぞれ10人（6.9%）となっている。

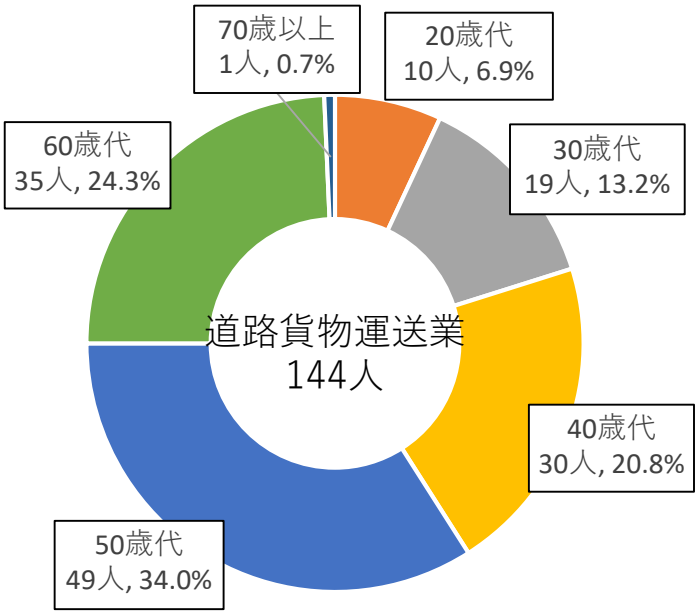
図６　事故の型別・起因物別の災害発生状況



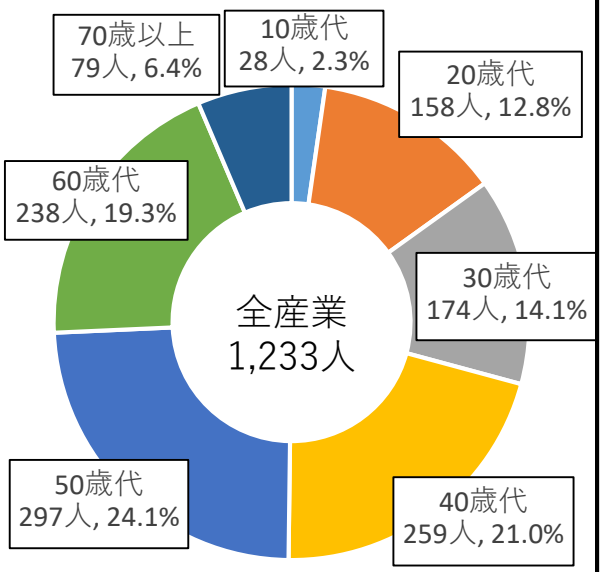
7　年齢別の災害発生状況（図７）

全産業（平均）と比べると、50歳以上の高年齢労働者の割合が高く、全体の約６割が50歳以上となっている。

図７　道路貨物運送業の年齢別



参考）全産業の年齢別



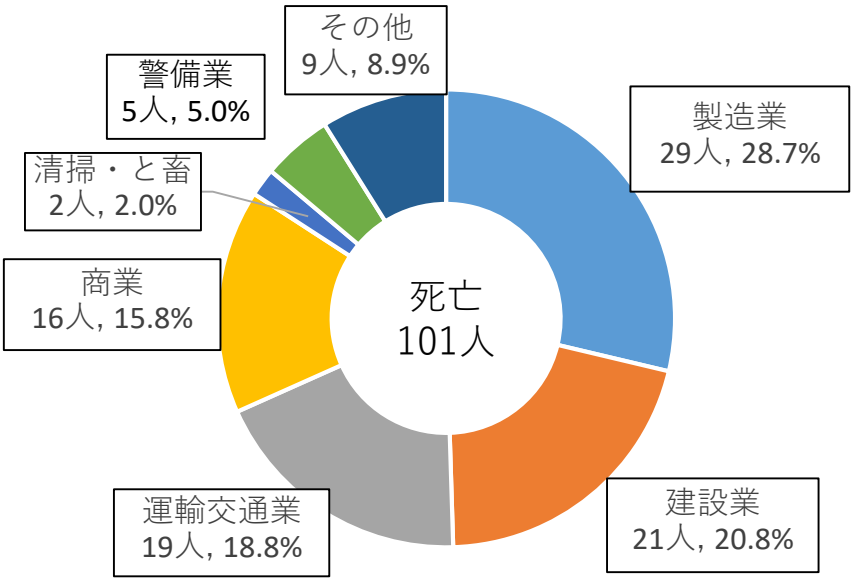
8　過去10年間（平成22年から令和元年）の死亡災害発生状況

死亡者数は、過去10年間で101人。

①　業種別【大分類】（図８）

運輸交通業の死亡者数は19人（18.8%）で、建設業、製造業についで多く、その内、道路貨物運送業の死亡者数は15人である。

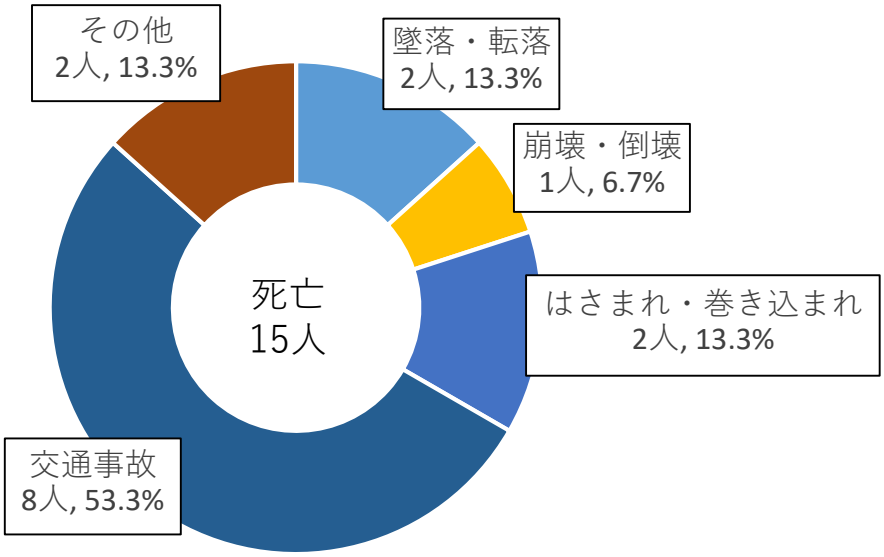
図８　業種別の死亡災害発生状況



②　事故の型別（図９）

「交通事故」が８人（53.3%）と半数以上を占めている

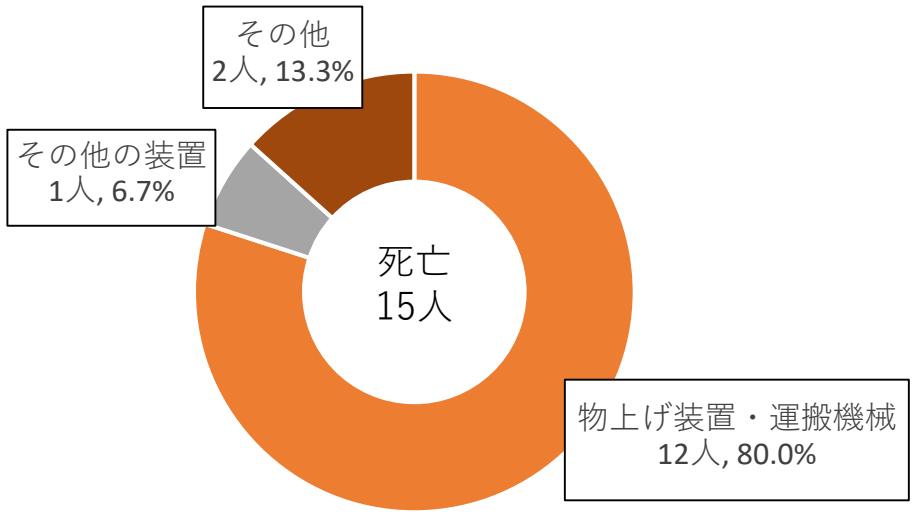
図９　事故の型別の死亡災害発生状況



③　起因物別（図１０）

「物上げ装置・運搬機械」が12人（80.0％）と、全体の８割を占めている。

図１０　起因物別の死亡災害発生状況



⑤　事故の型別・起因物別死亡災害発生状況（図１１）

「物上げ装置・運搬機械（トラック等）による交通事故」が８人（53.3％）と半数以上を占めている。

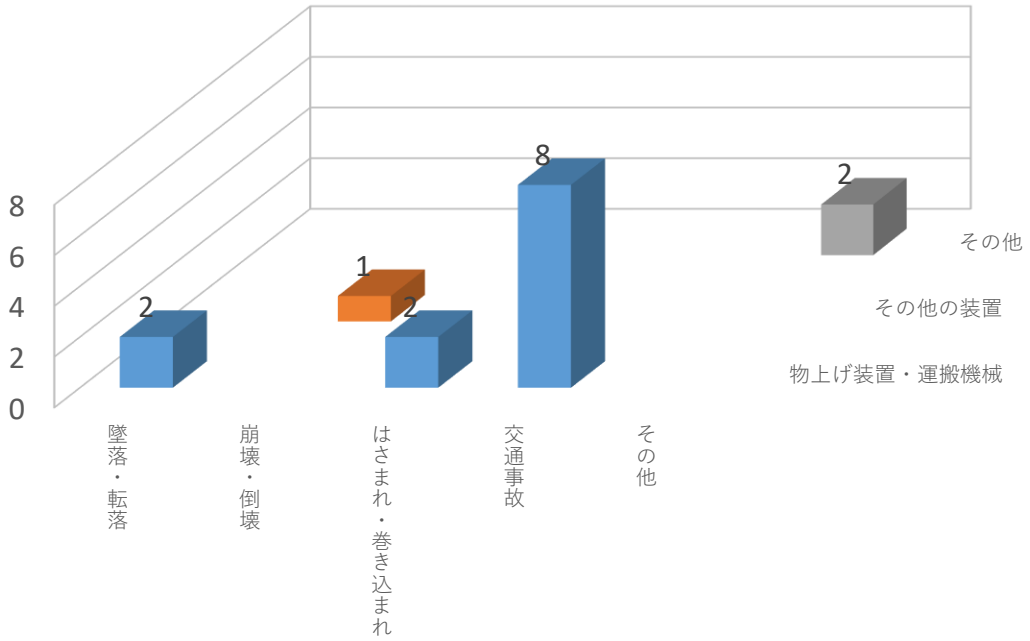



図１１　事故の型別・起因物別の災害発生状況